

2025年12月議会  
討論／請願

市民クラブの中西智子です。

請願第1号「核兵器禁止条約に関する請願（意見書採択）」について、通告外ではありますが、討論に参加させていただきます。

この請願は、国への意見書採択を求めるものですが、請願者は、請願の趣旨と意見書案のほか、全国での請願採択の状況や平和首長会議の活動や国への要望書など、丁寧な資料を議会各会派に提供するとともに、箕面市内の医療関係者や介護事業者、宗教者、商店街の事業者などのほか、平和や人権課題について活動を続ける市民団体や個人など多様な市民からの請願賛同署名が添えられていました。この賛同署名は、請願の提出後も増え続け、約80件もの数に及んでいるとのことです。

意見書案は、「政府はすみやかに核兵器禁止条約の署名・批准を行うこと。それまでの間は、オブザーバーとして締約国会合及び再検討会に参加すること」というものです。

このような市民の声が詰まった請願に対し、議会は、たとえ反対するにせよ、しっかり議論すべきではないでしょうか。付託された議会運営委員会においては、請願の紹介議員以外の会派の委員のみなさんは、一切質問されませんでした。

なかでも反対意見さえ述べず、つまり、一切の議論と意志表明をおこなうことなく、ただ反対された委員もおられました。「議会改革」を標榜し、議会が言論の府であることを自覚し、議論を尽くすことを定めた議会基本条例を策定した箕面市議会として、非常に残念であるとしか言いようがありません。

本日、せめて、この本会議の場で、しっかりご議論いただけるよう、この後の討論を期待いたします。

さて、委員会での反対意見は、「米国の核の傘に守られているため、条約批准

には反対」「核軍縮のこれまでの取組みが、批准によって崩れてしまう」「米国の同盟国として条約批准や署名、オブザーバー参加を軽率に考えて行えば、日本国民が危険にさらされる可能性がある」といった内容でした。

さて、長崎大学核兵器廃絶研究センターの資料によると、核兵器は冷戦後の軍縮などで減少傾向でしたが、2018年頃から核弾頭は少しづつ増えつつあります。1970年に発効した核不拡散条約（NPT）は、米国、ロシア、英国、フランス、中国の5か国を「核保有国」と認めました。このNPTに参加せずに核武装しているとされる国がインド、パキスタン、イスラエルと、NPT加盟国ではあるが脱退宣言した北朝鮮となっています。核戦力の大半を占める米国とロシアは、近年、性能の向上に力を入れており、トランプ大統領が今年、イランの核施設を攻撃したことは記憶に新しいと思います。

日本政府は、国連に核兵器廃絶決議案を出して採択されていますが、今年、米国は棄権しています。

1987年に米国とソ連が結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約は、2019年の米国離脱により、失効しました。米国・ロシア間の唯一の軍縮の枠組みだった新戦略兵器削減条約（新START）は、来年限切れとなります。

NPTを批准しながらも、核保有国は、核兵器の力に頼る形を強めています。NPT再検討会議は、米国や英国、そしてロシアの反対により、最終文書の採択には至りませんでした。このような情勢下で、システムエラーなどの可能性が排除できない核抑止論は、負担の大きさとともに人類にとって大きなリスクがあります。米国の核実験一時停止に関わった米プリンストン大教授は、「核保有国がNPTの約束を果たしておらず核不拡散条約はどんどん脆弱になっている」と警鐘を鳴らしています。

このように核保有国が軍縮の約束を守らない状況となり、核不拡散の枠組みは機能していない状態です。今こそ核保有国が約束を再確認し「力の支配」から「法の支配」へと再度、舵を切るように、周囲からの働きかけが重要ではないでしょうか。元外務省軍縮不拡散専門官の西田充・長崎大学教授の「NPTがこれだけ弱体化すれば、核禁条約が不拡散の面で最後の頼みの綱ともなりうる。北朝鮮の比較化を想定して条約を強化することは、日本の安全保障上の利益にもつながる」との見解が朝日新聞で紹介されていました。

委員会でも意見を述べましたが、日本が唯一の戦争被爆国として、平和国家としての一貫性と責任を果たすべきであり、核禁条約の批准は、国際政治の舞台で発信力、発言力を一層向上させることができると考えます。この条約は同盟国との関係維持を禁止しておらず、今年条約に署名したキルギスのように、ロシアとの関係をつくりながら、米国や中国ともよい関係を築く外交を行っている例に倣い、日本が核廃絶に向けたリーダーシップを発揮すべきではないでしょうか。

まさに、非核平和都市宣言を行っている箕面市としても、この条例を署名・批准、または締約国会合及び再検討会にオブザーバー参加することを求める意見書採択を採択することは、理念的にも一貫性があります。

全国で4割を超える自治体がすでにこの意見書を採択しています。箕面市議会のみなさんが、この請願に賛同くださることを強く呼びかけまして、私の賛成討論といたします。